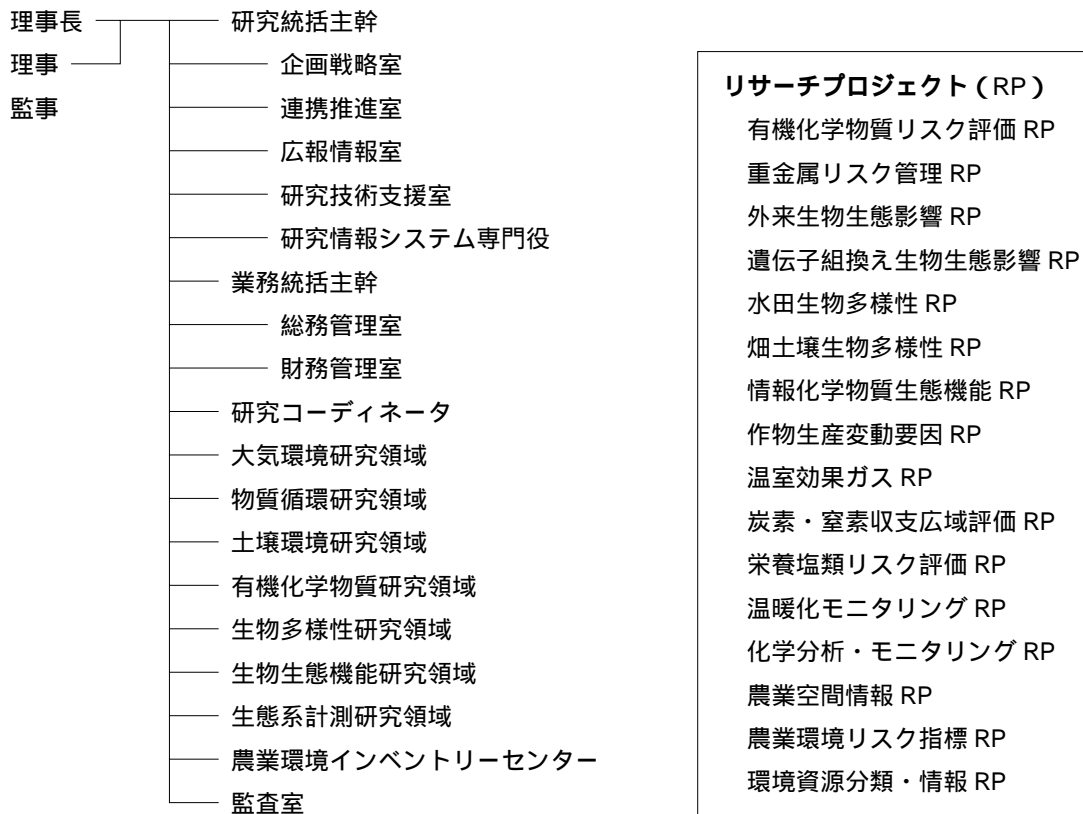


VI. 総 務

1. 機構

第Ⅱ期中期計画におけるミッションを重点的かつ効率的に推進するために、平成18年4月に組織再編を行った。研究組織は、各専門分野の研究者が集まる研究領域およびセンターを設け、基本単位を大型化し、第Ⅱ期中期計画に基づく研究課題を推進するために、研究課題毎にリサーチプロジェクト（RP）を設けた。

組織図（平成20年1月1日現在）



2. 人事

（1）役職員数

1）役員の状況

定数：4人（理事長1、理事1、監事2）

2）職員の状況

平成20年1月1日現在の常勤職員数は178名である。

(2) 人材育成に係る研修

種別	研修名	受講者数	実施機関	研修期間
所内研修	簿記研修	2	(独)農業環境技術研究所	18.12月～19.5月末
	新規採用者研修	5	(独)農業環境技術研究所	19.4.9～5.11
	放射線障害防止のための教育訓練	25	(独)農業環境技術研究所	19.5.24
	目標管理実践研修	27	(独)農業環境技術研究所	19.7.13
	英語研修(サイエンティフィックイングリッシュ講座)	46	(独)農業環境技術研究所	19.8.7～8、19.9.3～4
	健康教室「サプリメントの話」(厚生主催)	56	(独)農業環境技術研究所	19.10.19
	新規採用者研修	1	(独)農業環境技術研究所	19.12.3～5
	コンプライアンス推進研修	100	(独)農業環境技術研究所	20.1.31
	新規採用者研修	1	(独)農業環境技術研究所	20.2.1～4のうち2日間
	職長研修	4	(独)農業環境技術研究所	20.2.18～19、20.2.25
派遣研修	情報公開・個人情報保護制度の運営に関する初任者研修会	1	総務省 関東管区行政評価局	19.5.22
	農林水産関係研究リーダー研修	2	農林水産省 農林水産技術会議事務局	19.6.27～29
	管理監督者研修	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	19.7.10～11
	エネルギー管理員資格取得講習会	4	(財)省エネルギーセンター	19.7.12、19.10.30
	係員研修	1	農林水産省 農林水産技術会議事務局	19.8.2～3
	農林水産関係若手研究者研修	1	農林水産省 農林水産技術会議事務局	19.10.3～5
	安全衛生管理研修(平成19年度一般職員向け地域ブロック研修)	5	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	19.10.15
	農業機械化研修:大型特殊自動車及びけん引操作基礎研修	2	農林水産省 農林水産研修所	19.11.1～8
	数理統計短期集合研修(基礎編I・基礎編II)	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	19.11.5～9
	各政府関係機関内内部監査業務講習会	1	会計検査院	19.11.12～16
	知的財産権研修	1	(独)工業所有権情報・研修館	19.11.20～22
	農業機械整備研修:トラクタエンジン高度整備技術コース(3G)	1	農林水産省 農林水産研修所	19.11.27～12.7
	研究交流センター・つくば科学万博記念財団共催英語研修	2	文部科学省 研究交流センター	20.1.22～3.25までの毎週火曜日(全10回)

種別	研修名	受講者数	実施機関	研修期間
講習会	科研費補助金等に係る機関管理に関する研修会	2	文部科学省 研究振興局	19.7.10
	従業員食堂における食生活改善支援の現状と課題	1	野菜等健康食生活協議会	19.10.10
	職場のメンタルヘルス - 健康なところと不適應のサインを知る -	6	農林水産省 農林水産技術会議事務局	19.11.1
	セクシャルハラスメント防止実践セミナー	1	(財)21世紀職業財団	19.11.2
	安全運転講習会	28	農林水産省 農林水産技術会議事務局	19.11.29
	普通救命講習Ⅰ	39	(独)農業環境技術研究所	19.12.13

(3) 受賞・表彰

国際水田・水環境工学会 (PAWEES) 国際賞 (平成19年10月19日)

佐藤 洋平

平成19年度日本土壌肥料学会賞 (平成19年8月23日)

宮下 清貴

「放線菌の生態と機能に関する研究」

平成19年度日本農学進歩賞 (平成19年11月26日)

三島 慎一郎

「農耕地における栄養塩類及び重金属類の収支とその環境影響評価」

平成19年度日本土壌肥料学会奨励賞 (平成19年8月23日)

林 健太郎

「大気を介した窒素等の負荷およびその土壌環境への影響」

三島 慎一郎

「わが国の農耕地における窒素・リン・重金属類のフローとその環境負荷の評価」

平成19年度永年勤続者表彰 (平成19年4月1日)

(30年以上)

福田 直美 (広報情報室)

飯泉 良行 (研究技術支援室)

菅原 和夫 (物質循環研究領域)

(20年以上)

横沢 正幸 (大気環境研究領域)

八木 一行 (物質循環研究領域)

大谷 卓 (有機化学物質研究領域)

田中 幸一 (生物多様性研究領域)

平成19年度功績者表彰 (平成20年3月11日)

梅谷 献二 ((社)農林水産技術情報協会 研究顧問)

(4) 叙勲

高齢者叙勲 (平成19年8月1日)

川崎 勇 (元農業技術研究所主任研究官)

瑞寶小綬章

3. 会計

(1) 財務諸表

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		556,842,214	
	前払費用		156,183	
	未収収益		278,316	
	未収金		433,764	
	流動資産合計			557,710,477
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	8,371,802,517		
	減価償却累計額	1,514,101,064	6,857,701,453	
	構築物	1,545,797,270		
	減価償却累計額	194,005,415	1,351,791,855	
	車両運搬具	19,121,486		
	減価償却累計額	13,695,667	5,425,819	
	工具器具備品	3,071,418,955		
	減価償却累計額	2,209,490,159	861,928,796	
	土地		25,200,000,000	
	その他有形固定資産		98,063,547	
	有形固定資産合計		34,374,911,470	
2	無形固定資産			
	特許権		540,134	
	ソフトウェア		36,588,269	
	電話加入権		1,127,700	
	工業所有権仮勘定		8,024,924	
	無形固定資産合計		46,281,027	
	固定資産合計			34,421,192,497
	資産合計			34,978,902,974
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		92,110,236	
	リース債務		1,108,678	
	研究業務未払金		298,781,370	
	未払金		27,744,121	
	未払費用		101,165,853	
	未払消費税等		2,314,600	
	預り金		24,228,592	
	前受収益		239,682	
	流動負債合計			547,693,132
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	643,289,970		
	資産見返寄付金	20,463,543		
	資産見返物品受贈額	243,684,127		
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	8,024,924	915,462,564	
	固定負債合計			915,462,564
	負債合計			1,463,155,696
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		34,353,269,524	
	資本金合計			34,353,269,524
II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,605,073,761	
	損益外減価償却累計額		-2,363,493,149	
	損益外減損失累計額		-1,025,400	
	損益外固定資産除売却差額		-249,009,176	
	資本剰余金合計			-1,008,453,964
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		106,908,355	
	積立金		48,975,779	
	当期末処分利益		15,047,584	
	(うち当期総利益)	(15,047,584)	
	利益剰余金合計			170,931,718
	純資産合計			33,515,747,278
	負債純資産合計			34,978,902,974

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,345,662,974		
法定福利費・福利厚生費	197,409,652		
退職金	246,173,001		
その他人件費	321,550,024		
外部委託費	977,737,608		
研究材料費	79,073,944		
支払リース料	491,400		
賃借料	19,151,362		
減価償却費	192,644,950		
保守・修繕費	288,548,921		
水道光熱費	227,134,757		
旅費交通費	94,580,280		
消耗品費	239,370,472		
備品費	60,076,160		
諸謝金	4,136,059		
支払手数料	1,262,998		
国等返却予定機器費	15,071,070		
図書印刷費	122,656,499		
その他業務経費	26,739,264	4,459,471,395	
一般管理費			
役員報酬	41,960,726		
給与、賞与及び諸手当	161,509,100		
法定福利費・福利厚生費	30,647,404		
退職金	3,890,400		
その他人件費	13,786,920		
賃借料	1,910,016		
減価償却費	9,498,447		
保守・修繕費	35,118,495		
水道光熱費	15,515,621		
旅費交通費	2,408,770		
消耗品費	11,819,650		
備品費	3,262,088		
諸謝金	7,225,700		
支払手数料	1,215,678		
その他管理経費	11,057,870	350,826,885	
財務費用			
支払利息		54,055	
経常費用合計			4,810,352,335
経常収益			
運営費交付金収益		3,034,137,382	
事業収益			
手数料収入	49,271		
その他事業収入	751,177	800,448	
受託収入			
政府受託収入	1,472,329,068		
地方受託収入	4,000,000		
その他受託収入	124,783,686	1,601,112,754	
資産見返負債戻入		139,961,801	
雑益		112,204	
経常収益合計			4,776,124,589
経常損失			34,227,746
臨時損失			
固定資産除却損			3,848,035
臨時利益			
資産見返負債戻入			3,848,035
当期純損失			34,227,746
前中期目標期間繰越積立金取崩額			49,275,330
当期総利益			15,047,584

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出		-2,126,052,198
	人件費支出		-2,260,106,084
	科学研究費等支出		-70,926,876
	その他の業務支出		-88,997,170
	運営費交付金収入		3,142,145,000
	受託収入		1,605,770,914
	科学研究費等収入		84,223,550
	その他業務収入		1,129,223
	小計		287,186,359
	利息の受取額		51
	利息の支払額		-54,055
	業務活動によるキャッシュ・フロー		287,132,355
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		-256,841,783
	無形固定資産の取得による支出		-15,998,092
	施設費による収入		97,440,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		-175,399,875
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出		-3,471,185
	財務活動によるキャッシュ・フロー		-3,471,185
IV	資金増加額		108,261,295
V	資金期首残高		448,580,919
VI	資金期末残高		556,842,214

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	4,459,471,395	
	一般管理費	350,826,885	
	財務費用	54,055	
	臨時損失	3,848,035	4,814,200,370
	(2) (控除)自己収入等		
	事業収益	-800,448	
	受託収入	-1,601,112,754	
	資産見返寄付金戻入	-3,701,444	
	雑益	-112,204	-1,605,726,850
	業務費用合計		3,208,473,520
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	262,703,514	
	損益外固定資産除却相当額	21,636,186	284,339,700
	損益外減価償却等相当額合計		284,339,700
III	引当外賞与見積額		-7,890,817
IV	引当外退職給付増加見積額		-46,941,096
V	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		426,334,923
VI	行政サービス実施コスト		3,864,316,230

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	5～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 7,890,817円減少しております。

2. 引当外退職給付見積額

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが29,749,076円増加しております。

3. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

貸借対照表の注記事項

- (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、134,331,588円になっております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,672,159,469円になっております。

損益計算書の注記事項

ファイナンスリース取引が損益に与える影響額は100,565円であり、当該影響額を除いた当期総利益は14,947,019円であります。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

政府出資等の機会費用は、計上利率：1.275%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、 $\{((\text{期首政府出資金 } 34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金 } 822,018,677\text{円}) + (\text{期末政府出資金 } 34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金 } 1,008,453,964\text{円})) / 2\} \times 1.275\%$ で計上しております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 182,128,440円

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、当中期目標期間終了後（平成23年4月1日）において、独立行政法人農業生物資源研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合されることが、平成19年12月24日付け「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されました。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益			15,047,584
	当期総利益	15,047,584		
II	利益処分類			
	積立金	15,047,584		
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額			
	目的積立金	0	0	15,047,584

(注1) 利益の処分については、当期財務諸表についての主務大臣の承認を得た時点において、処理を行うこととなっております。

(注2) 利益の処分については、平成20年9月12日付け農林水産省指令20農会第503号をもって承認となっております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	329,600,992	55,436,521	0	385,037,513	91,156,154	26,847,935	0	293,881,359
	構築物	29,712,027	12,812,961	0	42,524,988	7,069,618	2,235,274	0	35,455,370
	車両運搬具	19,121,486	0	0	19,121,486	13,695,667	1,988,737	0	5,425,819
	工具器具備品	2,055,077,023	103,155,691	3,740,935	2,154,491,779	1,455,877,717	155,312,448	0	698,614,062
	計	2,433,511,528	171,405,173	3,740,935	2,601,175,766	1,567,799,156	186,384,394	0	1,033,376,610
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	7,909,936,774	97,440,000	20,611,770	7,986,765,004	1,422,944,910	227,757,643	0	6,563,820,094
	構築物	1,504,296,698	0	1,024,416	1,503,272,282	186,935,797	26,230,852	0	1,316,336,485
	工具器具備品	916,927,176	0	0	916,927,176	753,612,442	8,715,019	0	163,314,734
	計	10,331,160,648	97,440,000	21,636,186	10,406,964,462	2,363,493,149	262,703,514	0	8,043,471,313
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	25,200,000,000
	その他有形固定資産	98,063,547	0	0	98,063,547	0	0	0	98,063,547
	計	25,298,063,547	0	0	25,298,063,547	0	0	0	25,298,063,547
有形固定資産 合計	建物	8,239,537,766	152,876,521	20,611,770	8,371,802,517	1,514,101,064	254,605,578	0	6,857,701,453
	構築物	1,534,008,725	12,812,961	1,024,416	1,545,797,270	194,005,415	28,466,126	0	1,351,791,855
	車両運搬具	19,121,486	0	0	19,121,486	13,695,667	1,988,737	0	5,425,819
	工具器具備品	2,972,004,199	103,155,691	3,740,935	3,071,418,955	2,209,490,159	164,027,467	0	861,928,796
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	25,200,000,000
	その他有形固定資産	98,063,547	0	0	98,063,547	0	0	0	98,063,547
	計	38,062,735,723	268,845,173	25,377,121	38,306,203,775	3,931,292,305	449,087,908	0	34,374,911,470
無形固定資産	特許権	0	617,295	0	617,295	77,161	77,161	0	540,134
	ソフトウェア	103,875,074	12,492,927	107,100	116,260,901	79,672,632	15,681,842	0	36,588,269
	電話加入権 ^{注)}	1,127,700	0	0	1,127,700	0	0	0	1,127,700
	工業所有権仮勘定	6,958,654	1,869,815	803,545	8,024,924	0	0	0	8,024,924
	計	111,961,428	14,980,037	910,645	126,030,820	79,749,793	15,759,003	0	46,281,027

注) 記載した額は、過年度に計上した減損損失累計額1,025,400円を控除した額となっております。

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	2,260,100	0	0	2,260,100	
	施設整備費補助金	1,503,327,661	97,440,000	0	1,600,767,661	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	
	計	1,507,633,761	97,440,000	0	1,605,073,761	
	損益外減価償却累計額	-2,101,254,048	-262,703,514	-464,413	-2,363,493,149	出資財産(建物)の一部除却に伴う減
	損益外減損損失累計額	-1,025,400	0	0	-1,025,400	
	損益外固定資産除売却差額	-227,372,990	-21,636,186	0	-249,009,176	
	計	-2,329,652,438	-284,339,700	-464,413	-2,613,527,725	
	差引計	-822,018,677	-186,899,700	-464,413	-1,008,453,964	

(3) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	156,183,685	0	49,275,330	106,908,355	「目的積立金の取崩しの明細」参照
通則法44条1項積立金	0	48,975,779	0	48,975,779	前期未処分利益分
計	156,183,685	48,975,779	49,275,330	155,884,134	

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間委託取得(自己財源)資産の減価償却費	49,275,330	政令第5条に基づく申請で承認済
	計	49,275,330	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	135,773,027	-	135,773,027	0	0	0	135,773,027	0
平成19年度	-	3,142,145,000	2,898,364,355	149,800,594	1,869,815	0	3,050,034,764	92,110,236
合 計	135,773,027	3,142,145,000	3,034,137,382	149,800,594	1,869,815	0	3,185,807,791	92,110,236

2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

区分	金額	内容	
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	135,773,027	平成19年度分人件費及び平成18年度中の前渡金、平成18年度からの繰越事業である広報活動分等
	資産見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	135,773,027	
会計基準第80第3項による振替額	0		
合計	135,773,027		

平成19年度交付分

区分	金額	内容	
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,898,364,355	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,898,364,355円 イ) 資産購入の額：149,800,594円 (うち固定資産 137,307,667円 うち無形固定資産 12,492,927円) ウ) 特許出願に係る弁理士費用：1,869,815円
	資産見返運営費交付金	149,800,594	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	1,869,815	
	資本剰余金	0	
	計	3,050,034,764	
会計基準第80第3項による振替額	0		
合計	3,050,034,764		

3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	平成19年度において全額収益化
	計	0	
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	92,110,236	運営費交付金債務残高は以下の理由により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したものであります。ただし、人件費においては、退職者数の増により、一部収益化額を上回っております。 平成20年度で実行予定の施設維持等の経費に充当するため 事業費 119,994,681円 平成19年度において、退職者数が当初計画数を上回ったため 人件費 27,884,445円 なお、中期計画で予定した当年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の繰越額はありませぬ。当期債務残高につきましては、翌事業年度において該当項目支出時に収益化する予定であります。
	計	92,110,236	

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	97,440,000	0	97,440,000	0	
計	97,440,000	0	97,440,000	0	

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	(576) 41,384	(1) 3	(0) 3,354	(0) 1
職 員	(316,932) 1,507,172	(177) 178	(0) 246,709	(0) 9
合 計	(317,508) 1,548,556	(178) 181	(0) 250,063	(0) 10

注1 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。
職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

注2 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。

注3 非常勤役員及び非常勤職員については、外数で()で記載しております。

注4 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。

(2) 決算報告書

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	3,142,145,000	3,142,145,000	0	
施設整備費補助金	100,060,000	97,440,000	-2,620,000	
受託収入	931,464,000	1,601,112,754	669,648,754	受託研究契約額の増
諸収入	2,806,000	912,652	-1,893,348	
計	4,176,475,000	4,841,610,406	665,135,406	
支 出				
業務経費	876,679,000	929,545,953	52,866,953	広報経費及び研究施設修繕費の増
施設整備費	100,060,000	97,440,000	-2,620,000	執行残額
受託経費	931,464,000	1,585,122,747	653,658,747	受託研究契約額の増
試験研究費	838,318,000	1,497,236,532	658,918,532	
管理諸費	93,146,000	87,886,215	-5,259,785	
一般管理費	379,297,000	280,040,077	-99,256,923	受託費の光熱水費への充当増により、一般管理費充当分の減、及び賃金、保険料等の減
人件費	1,888,975,000	1,990,907,356	101,932,356	退職手当支給者の増
計	4,176,475,000	4,883,056,133	706,581,133	

差額の計算方法

収入については、決算額 - 予算額で計上しております。

支出については、決算額 - 予算額で計上しております。

(3) 予算(人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画

1) 予算配分方針

業務運営費おける運営費交付金については、業務の見直し及び効率化を進め、事業費は前年度比で一般管理費3%、業務経費1%以上の削減、人件費は5年間で5%以上の削減を行うことを基本とし、これらの効率化等を実施しつつ、平成19年度計画の効果的・効率的な達成を図った。

予算配分については研究所の予算管理運営委員会において包括的な協議を行い決定している。平成19年度についても、年度当初に研究推進分野の選定や、事業全体への予算配分などを、優先順位を定めて検討し、配分方針を決定した。小課題強化経費、法人プロジェクト経費等所内における競争的研究資金の経費を拡充した。

機械整備費や高精度機器保守費についても予算管理・運営委員会において課題遂行のための必要性や研究所の今後の方針等の審議を経て重点的な整備と保守管理経費の削減を行った。

2) 外部資金の獲得

中期目標達成に有効な競争的資金等外部資金について、引き続き積極的に応募し、計76件、約16億5,800万円の外部資金を獲得した。

3) 自己収入増加

知的財産の利用促進の取組、特許出願の推進、実施許諾拡大に向けた取組を実施し、平成19年度の実施許諾件数は7件、実施料収入は約285千円となった。

平成18年3月に制定した「受入に関する経費の取り扱い要領」に基づいて、平成19年度は依頼研究員(2件)から受入れ経費として、268千円を徴収した。

4) 経営管理体制

独立行政法人への移行後、会計規程及び契約事務取扱規程では、随意契約の基準額を500万円未満としていた。また、基準額未満の随意契約においても見積競争等により競争性・公平性を確保すると共に随意契約の結果の公表にも努めてきたところである。

平成19年度では、さらなる契約の透明性、公平性、経済性を図るため随意契約の範囲の見直しを検討し平成19年10月1日付けで随意契約ができる基準額を国と同額に改正し、一般競争入札の範囲拡大を図った。併せて、ウェブサイトによる公表の徹底を実施し、一層の競争性、公平性を確保した。

平成19年12月に、「随意契約見直し計画」を策定し、平成18年度において締結した184件の随意契約について見直しを実施し、随意契約によることが真にやむを得ないものを除き、遅くとも平成20年度から全て一般競争等に移行することとし、これにより随意契約を21件まで削減することとした。この見直し結果は、「平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況」と併せてウェブサイトに公表した。

5) 経費の節約等

当期中期目標期間終了年度における経費について、前中期目標期間の最終年度に比べて業務経費を5%、一般管理費を15%削減することを目標としている。この目標を達成するため、不必要な蛍光灯、電子機器類の消灯の周知徹底を行い、電気料の削減に努めてきたが、平成18、19年度における光熱水料については、夏季において予想以上の猛暑となったため、前中期目標期間最終年度の光熱水料を上回っている。しかし、管理事務費等については、印刷用紙の両面使用など節約執行を行ったり、使用済み封筒などの再利用(所内のみ)などを行った結果、前中期目標期間最終年度と比べて減額となった。また、業務経費では、精密機器類の保守契約等の見直しを行った結果、前中期目標期間最終年度と比べて減額となった。

6) 施設整備等

中期計画の重点課題であるリスクの評価及び管理技術の開発の一層の推進を図るべく、施設整備費補助金による2か年目の計画である恒温温室の冷暖房装置とガラスの改修工事を行った。改修に当たっては、運転経費の削減をめざし、負荷変動に対して稼働率を柔軟に対応できるインバーター制御方式を導入し省エネを目指した更新を行うとともに、当該温室へのエネルギー供給設備の見直しも行った（施設整備費補助金執行額（付帯事務費含む）：97百万円）。

運営費交付金による老朽化対策として、計画的修繕の2年目として前年に引き続き研究本館の空調設備の一部の改修を行い、併せて実験廃水処理施設の空調機についても改修を行った。これらについても、インバーター制御の機器への更新とし、運転経費の削減を目指した改修とした（交付金執行額（設計監理費含む）：69百万円）。

また、法律で努力義務が課せられている耐震診断については、研究本館を対象に実施した（交付金等執行額：15百万円）。

平成19年度予算決算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
収入			
運営費交付金	3,142	3,142	
施設整備費補助金	100	97	
受託収入	931	1,601	
諸収入	3	1	
計	4,176	4,842	
支出			
業務経費	877	930	
施設整備費	100	97	
受託経費	931	1,585	
試験研究費	838	1,497	
管理諸費	93	88	
一般管理費	379	280	
人件費	1,889	1,991	
計	4,176	4,883	

百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

注) 施設整備費補助金の予算額に対する差額は、割当内示（予算）に対し、額確定による執行済み額であり、繰越額は発生していない。

注) 受託収入決算額の内訳は、次のとおりである。

(1) 受託研究収入	1,584百万円	(平成18年度 1,057百万円)
政府受託研究収入	1,472百万円	(" 1,019百万円)
その他の受託研究収入	112百万円	(" 38百万円)
(2) 政府外受託出張収入	2百万円	(" 3百万円)
(3) その他受託収入	15百万円	(" 0百万円)

注) 受託収入及び受託経費が予算額を上回っているのは、受託契約額が増えたためである。

注) 平成19年度における人件費の決算額が予算額を上回っているのは、退職手当支給者が増えたためである。

平成19年度収支計画及び決算

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
費用の部	4,244	4,814	
経常費用	4,244	4,810	
人件費	1,889	1,991	
業務経費	819	926	
受託経費	892	1,585	
一般管理費	379	106	
減価償却費	265	202	
財務費用	0	0	
臨時損失	0	4	
収益の部	4,220	4,780	
運営費交付金収益	3,085	3,034	
諸収入	3	1	
受託収入	931	1,601	
資産見返負債戻入	201	140	
臨時利益	0	4	
純損失	24	34	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	49	
総利益	24	15	

百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。
注) 受託収入及び受託経費が計画額を上回っているのは、受託契約額が増えたためである。

平成19年度資金計画及び決算

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
資金支出	4,176	5,379	
業務活動による支出	3,976	4,546	
投資活動による支出	197	273	
財務活動による支出	3	3	
国庫納付金の支払額	0	0	
次年度への繰越金	0	557	
資金収入	4,176	5,379	
前年度からの繰越金	0	449	
業務活動による収入	4,076	4,833	
運営費交付金による収入	3,142	3,142	
受託収入	931	1,606	
その他の収入	3	85	
投資活動による収入	100	97	
施設整備費補助金による収入	100	97	
その他の収入	0	0	
財務活動による収入	0	0	
無利子借入金による収入	0	0	
その他の収入	0	0	

百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。
注) 受託収入及び業務活動による支出が計画額を上回っているのは、受託契約額が増えたためである。

(4) 特許等一覧表

1) 国内

出願年月	登録・出願番号	特許名	発明者	取得年月	消滅年月	共同出願者
S 63 . 8	1906566号	9,11-ドデカジェニルブチレートと9,11-ドデカジエニルヘキサノエートを成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 杉江 元 長嶺 将昭 金城美恵子	H 7 . 2	H20 . 8	沖縄県
S 63 . 9	1661053号	植物生育培地水分制御法	久保田 徹 岩間 秀矩 加藤 英孝 遅沢 省子	H 4 . 5	H20 . 9	
S 63 . 9	1778711号	(Z)-7-ドデセルニアセタートと(Z)-9-ドデセルニアセタートを有効成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 杉江 元 川崎建次郎 北村 実彬	H 5 . 8	H20 . 9	
S 63 .10	1855389号	土壌病害防除・植物成長促進剤	小林 紀彦 飯島 宏一	H 6 . 7	H20 .10	
H 2 .12	2851443号	シバツトガの配偶者行動攪乱剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 .11	H22 .12	千葉県 信越化学(株)
H 3 . 4	2600090号	宿主ベクター系	福本 文良 佐藤 守 美濃部侑三	H 9 . 1	H23 . 4	
H 4 . 1	2779090号	シバツトガの誘引剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 . 5	H24 . 1	千葉県 信越化学(株)
H 4 . 1	2793736号	芝生害虫の配偶行動攪乱剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 . 6	H24 . 1	千葉県 信越化学(株)
H 4 . 3	2779093号	ヨトウガの誘引剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 . 5	H24 . 3	千葉県 信越化学(株)
H 7 . 4	2720378号	チャバネアオカメムシの誘引剤	杉江 元 野口 浩 川崎建次郎 高木 一夫 守屋 成一 藤家 梓 福田 寛 大平 喜男 津田 勝男 山中 正博 堤 隆文 鈴木 宏治 福本 毅彦	H 9 .11	H27 . 4	千葉県 福岡県 信越化学(株)
H 4 .10	2674678号	3次元自由局面設計装置	竹澤 邦夫	H 9 . 7	H24 . 1	

出願年月	登録・出願番号	特許名	発明者	取得年月	消滅年月	共同出願者
H 7 . 4	2654514号	ナガチャコガネの誘引剤	杉江 元 野口 浩 川崎建次郎 本間 健平 大泰司 誠 柿崎 昌史 鈴木 宏治 福本 毅彦	H 9 . 5	H27 . 4	北海道 信越化学(株)
H 7 . 9	2741746号	新規土壌凝集剤	高橋 義明 櫻井 泰弘 牧野 知之	H 10 . 1	H27 . 9	
H 8 . 3	2987422号	薬剤の放出制御・抑制方法およびその資材	小原 裕三 石井 康雄	H 11 . 10	H28 . 3	
H 8 . 7	3163377号	スルホキシド化合物及びそれを用いた植物成長阻害剤	藤井 義晴 原田 二郎 平舘俊太郎 佐野 禎哉 大東 肇 平井 伸博	H 13 . 3	H28 . 7	
H 8 . 11	2838200号	カラム内濃縮が可能な毛细管電気泳動を誘導結合プラスチックに接続するためのインターフェース及び接続方法	山崎 慎一 梅 一文	H 10 . 10	H28 . 11	
H 9 . 2	3030370号	土壌中の有機汚染物質を分解する分解菌の集積方法及びそれを用いた分解菌の単離方法	高木 和広 吉岡 祐一	H 12 . 2	H29 . 2	東洋電化工業(株)
H 9 . 2	3099058号	新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平舘俊太郎 箭田 浩士 杉江 元 藤井 義晴	H 12 . 8	H29 . 2	
H 10 . 2	2884511号	タイワンレンギョウの新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平舘俊太郎 中嶋 直子 箭田 浩士 藤井 義晴	H 11 . 2	H30 . 2	
H 10 . 5	2904432号	土壌中の有機塩素系化合物を好氣的に分解する分解菌、その分解菌の集積又は単離方法及びその分解菌を保持する分解菌保持担体	高木 和広 吉岡 祐一	H 11 . 3	H30 . 5	高木和広 東洋電化工業(株)
H 10 . 11	3051920号	土壌の病害抑止性の評価方法	横山 和成 松本 直幸	H 12 . 4	H30 . 11	
H 11 . 9	3231744号	病原性が低い紫紋羽病菌菌株分離株 V-70およびそれを含む紫紋羽病防除剤	松本 直幸 岡部 郁子 須崎 浩一 吉田 幸二 植竹ゆかり	H 13 . 9	H31 . 9	農業・生研機構
H 13 . 1	3594905号	病原性低下因子を含む白紋羽病菌分離株 W370	松本 直幸 岡部 郁子 植竹ゆかり 荒川 征夫 中村 仁	H 16 . 9	H33 . 1	農業・生研機構
H 11 . 6	3773449号	単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌の保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法	高木 和広 吉岡 祐一	H 18 . 2	H31 . 6	高木和広 東洋電化工業(株)
H 14 . 9	4014988号	モミガラ成形炭粉末を利用した水稻用農薬の系外流出防止システム	高木 和広 高梨誠三郎	H 19 . 9	H34 . 9	高木 和広 (株)欣膳
H 15 . 12	3937019号	微生物保存用分散媒及び微生物保存用容器	西山 幸司 篠原 弘亮	H 19 . 4	H30 . 12	

* 他に出願中のものが35件。

2) 外国

出願年月	特許・出願番号	特許名	発明者	出願国	取得年月	消滅年月	共同出願
S 63 . 3	1311434号	リゾキシソ	佐藤 善司 松田 泉 野田 孝人 奥田 重信 岩崎 成夫 古川 淳 小林 久芳	カナダ	H 4 . 12	H21 . 12	
H 5 . 1	82425号	形質転換されたイネ縞葉枯ウィルス抵抗性イネおよびその製造方法	鳥山 重光 早川 孝彦 朱 亜峰	台湾	H 9 . 3	H24 . 11	
H 4 . 12	255474号			韓国	H12 . 2	H24 . 12	
H 4 . 12	92115177 2号			中国	H11 . 3	H24 . 12	
H 5 . 3	6590575号	3次元自由局面設計装置	竹澤 邦夫	アメリカ	H15 . 7	H25 . 3	
H11 . 6	441689号	分解菌保持担体の製造方法	高木 和広 吉岡 祐一	韓国	H16 . 7	H31 . 6	
H11 . 6	6569333号	土壌回復及び土壌水の汚染防止		アメリカ	H15 . 5	H31 . 6	
H11 . 6	751850号	単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法		オーストラリア	H14 . 1	H31 . 6	
H11 . 8	6451580号	土壌処理のため多孔質材に有機汚染物質を分解する分解菌を集積する方法	高木 和広 吉岡 祐一	アメリカ	H14 . 9	H31 . 8	農環研 高木和広 東洋電化工業 (株)

* 他に出願中のものが2件。

4. 図 書

平成19年度における受入れ図書・資料数およびサービス件数は次のとおりです。

(1) 受入図書・資料数

区 分		購入	寄贈	計
単行書 (冊)	和	505	24	529
	洋	213	6	219
資料 (冊)	和	0	235	235
	洋	0	6	6
雑誌 (種)	和	74	721	795
	洋	181	100	281

(2) サービス件数

対 象 機 関	レファレンス	文献複写	
		依頼	提供
農林水産省およびその所管する独立行政法人	43	817	1,619
そ の 他 の 機 関	10	613	351
計	53	1,430	1,970